

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日  
上場取引所 名

上場会社名 太陽化学株式会社  
コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部 部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 山崎 長宏  
(氏名) 荒木 幹治  
配当支払開始予定日

TEL 059-340-0802  
平成21年6月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,406	0.4	1,170	△9.3	913	△13.5	240	△51.4
20年3月期	35,271	1.6	1,290	△20.5	1,055	△35.1	495	△45.8

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.55	—	0.9	2.5	3.3
20年3月期	23.32	—	1.8	2.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 45百万円 20年3月期 △66百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	34,507	26,760	75.7	1,266.84
20年3月期	37,813	27,789	71.6	1,288.33

(参考) 自己資本 21年3月期 26,106百万円 20年3月期 27,089百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,680	665	△2,460	1,732
20年3月期	732	△130	△970	1,977

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	337	68.6	1.2
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	332	138.5	1.3
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		44.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,000	0.6	700	50.2	700	26.6	350	80.4	16.98
通期	36,000	1.7	1,500	28.2	1,500	64.3	750	212.5	36.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 23,513,701株 20年3月期 23,513,701株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,905,899株 20年3月期 2,486,627株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,436	1.6	1,048	△11.3	1,068	△6.3	300	150.2
20年3月期	33,910	△1.0	1,181	△21.3	1,139	△30.6	120	△87.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	14.39	—
20年3月期	5.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	32,871	26,132	79.5	1,267.51
20年3月期	34,737	26,578	76.5	1,263.45

(参考) 自己資本 21年3月期 26,132百万円 20年3月期 26,578百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,400	△0.8	650	42.2	650	28.2	325	31.6	15.76
通期	34,800	1.1	1,350	28.8	1,400	31.1	700	133.3	33.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における食品業界は、前半は原油や原材料価格高騰により製品価格への転嫁が相次ぎ消費者の買い控えを招いた一方で、後半は国際的な需要減退から原材料価格が下降局面に入るなど激しい変化に見舞われました。

また、年初来から食の信頼性を揺るがす事件が続発し、食品の安全性に関わる要求が益々高まり、より高度な品質管理が必要となるなど依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き、市場ニーズの把握と世界市場を視野に入れた研究開発、販売活動の強化・充実に努めるとともに、消費者に対する食の安全・安心の提供と企業としての信頼性確保を目指し、内部統制環境の整備と品質管理体制の維持・強化を推進いたしました。

また、経営環境が益々厳しくなる中、昨年7月1日に四日市本社を移転し本社業務の効率化に取り組むとともに、全体最適化に向けた改善活動を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は354億6百万円と前期比0.4%の増収となりました。営業利益は、販売価格の適正化や改善活動による経費削減に努めましたものの11億70百万円と前期比9.3%の減益、経常利益は9億13百万円と前期比13.5%の減益となりました。

また、特別利益として3億32百万円、特別損失として3億50百万円を計上しましたことにより、当期純利益は2億40百万円と前期比51.4%の減益となりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

## &lt;事業部門の状況&gt;

## ニュートリション事業部門

緑茶抽出物は、国内市場での菓子用途が低調な動きとなりましたが、欧米市場における緑茶ブームの影響もあり、米国市場での飲料用途は好調に推移いたしました。

機能性アミノ酸(テアニン)は、国内市場でのサプリメント用途は低調な動きとなりましたが、米国市場での飲料用途は好調に推移いたしました。

水溶性食物繊維は、国内市場、海外市場ともに前期並みとなりました。

ミネラル素材は、国内市場での乳製品用途を中心に堅調な動きとなりました。

コエンザイムQ10補給剤は、好調な動きとなりました。

全体的に堅調な動きとなりましたが、海外向け販売において為替の影響を受けたこともあり、売上高は54億29百万円と前期比2.5%の減少となりました。

## インターフェイスソリューション事業部門

乳化剤は、化粧品・トイレットリー用途がやや低調な動きとなりましたが、油脂用等の一般食品用途は全体的に堅調に推移いたしました。

乳化安定剤、乳化・可溶化剤及び乳化食品はアルコール飲料・コーヒー飲料・ココア飲料用途で好調に推移し、売上高は増加いたしました。

増粘安定剤は、デザート用途がやや低調な動きとなりましたが、惣菜用途や高齢者食品用途の需要が引き続き堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は118億10百万円と前期比6.3%の増加となりました。

アグリフード事業部門

鶏卵加工品は、デザート用途の液卵加工品の需要が低調に推移しましたが、原料高騰に伴う製品価格への転嫁や粉末卵、酵素処理卵の需要が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

フルーツ加工品は、アイスクリーム・ヨーグルト・製パン用途ともに低調な動きとなり、売上高は大幅に減少いたしました。

蛋白加工品は、惣菜用途、クリーム用途等で堅調に推移いたしました。

さつまいも加工品は、製パン用途の需要が低調で、売上高は減少いたしました。

即席食品用素材は、原料価格高騰による末端製品の値上げに伴う販売不振等の影響がありましたが、新製品導入等により売上高は前期並みとなりました。

この結果、売上高は180億57百万円と前期比2.2%の減少となりました。

その他部門

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、1億9百万円と前期比12.9%の減少となりました。

次期の見通しにつきましては、連結売上高360億円(前期比1.7%増)、連結経常利益15億円(前期比64.3%増)、連結当期純利益7億50百万円(前期比212.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度に比べ33億6百万円減少いたしております。これは主に、現金及び預金が4億65百万円の減少、受取手形及び売掛金が4億48百万円の減少、有形固定資産が10億83百万円の減少と、投資有価証券が10億6百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ22億77百万円減少いたしております。これは主に、短期借入金が21億81百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ10億28百万円減少し、267億60百万円となりました。これは主に、当期純利益2億40百万円を計上したことによる増加と、為替換算調整勘定の変動により4億13百万円減少、自己株式の取得により2億28百万円減少、剰余金の配当により3億35百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、17億32百万円(前連結会計年度より2億45百万円減少、12.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により16億80百万円の資金を獲得いたしました(前連結会計年度より9億47百万円増)。

その主な理由は、税金等調整前当期純利益が8億95百万円、減価償却費計上による自己金融効果11億11百万円による資金の増加の他、売上債権の減少2億58百万円、仕入債務の増加2億95百万円等による資金の増加、たな卸資産の増加5億94百万円、法人税等の支払4億33百万円等による資金の

減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により6億65百万円の資金を獲得いたしました(前連結会計年度は1億30百万円の支出)。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入が13億65百万円、投資有価証券の償還による収入が5億円、有形固定資産の売却による収入が5億43百万円その他、定期預金の預入による支出が11億91百万円、有形固定資産の取得による支出が5億48百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により24億60百万円の資金を使用いたしました(前連結会計年度より14億89百万円の支出の増加)。

その主な理由は、短期借入による収入38億26百万円その他、短期借入金の返済による支出52億63百万円、長期借入金の返済による支出4億50百万円、配当金の支払額3億35百万円、自己株式の取得による支出が2億28百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最も重要な課題のひとつに位置付けております。利益配分は安定的な基準配当16円に業績に応じた利益還元分を加え、配当性向30%を目処として継続的に行うことと、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。既に平成20年12月9日に実施済みの中間配当金1株あたり8円とあわせまして、年間配当金は1株あたり16円となります。また、次期の配当金につきましても、年間1株あたり16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.taiyokagaku.com/>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp/>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,240,504	※1 1,775,285
受取手形及び売掛金	※1 8,883,512	※1 8,435,196
たな卸資産	※1 6,482,850	—
商品及び製品	—	※1 3,593,726
仕掛品	—	501,770
原材料及び貯蔵品	—	※1 2,663,500
繰延税金資産	209,209	212,104
その他	550,975	329,749
貸倒引当金	△87,598	△76,988
流動資産合計	18,279,453	17,434,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 17,405,920	※1, ※2 16,613,497
減価償却累計額	△10,842,317	△10,710,900
建物及び構築物(純額)	6,563,603	5,902,596
機械装置及び運搬具	※2 15,291,444	※2 14,960,803
減価償却累計額	△12,550,451	△12,455,842
機械装置及び運搬具(純額)	2,740,993	2,504,960
工具、器具及び備品	※2 1,950,712	※2 1,894,777
減価償却累計額	△1,491,764	△1,492,136
工具、器具及び備品(純額)	458,947	402,641
土地	6,066,613	5,939,905
建設仮勘定	21,403	17,904
有形固定資産合計	15,851,561	14,768,008
無形固定資産		
のれん	188,688	162,627
その他	※1 469,574	※1 396,245
無形固定資産合計	658,262	558,873
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,446,626	※3 1,440,051
破産更生債権等	24,823	3,676
その他	602,517	329,789
貸倒引当金	△49,401	△27,325
投資その他の資産合計	3,024,566	1,746,191
固定資産合計	19,534,390	17,073,073
資産合計	37,813,843	34,507,417

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,674,878	3,784,189
短期借入金	※1 3,662,360	※1 1,480,796
賞与引当金	219,766	214,143
未払法人税等	202,374	208,855
その他	995,806	748,420
流動負債合計	8,755,185	6,436,406
固定負債		
長期借入金	359,607	356,110
繰延税金負債	139,700	156,073
退職給付引当金	478,778	490,208
役員退職慰労引当金	270,710	293,070
その他	20,584	15,159
固定負債合計	1,269,380	1,310,622
負債合計	10,024,566	7,747,028
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,919,034	7,918,729
利益剰余金	13,379,137	13,314,249
自己株式	△2,501,707	△2,730,090
株主資本合計	26,527,086	26,233,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,198	134,911
繰延ヘッジ損益	△8,443	△91,827
為替換算調整勘定	244,047	△169,847
評価・換算差額等合計	562,802	△126,762
少数株主持分	699,388	653,640
純資産合計	27,789,277	26,760,388
負債純資産合計	37,813,843	34,507,417

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	35,271,054	35,406,129
売上原価	28,479,707	28,900,998
売上総利益	6,791,346	6,505,130
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,500,360	※1, ※2 5,334,248
営業利益	1,290,985	1,170,881
営業外収益		
受取利息	22,589	27,453
受取配当金	52,887	50,385
持分法による投資利益	—	45,308
受取賃貸料	27,912	30,555
助成金収入	—	62,600
その他	41,641	92,461
営業外収益合計	145,030	308,764
営業外費用		
支払利息	181,283	145,336
貸与資産減価償却費	33,146	26,491
持分法による投資損失	66,895	—
為替差損	70,044	310,828
その他	28,952	83,574
営業外費用合計	380,321	566,231
経常利益	1,055,695	913,415
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,613	※3 271,362
投資有価証券売却益	59,109	—
貸倒引当金戻入額	6,927	11,733
前期損益修正益	※4 23,412	※4 17,350
補助金収入	—	32,376
特別利益合計	92,062	332,823
特別損失		
固定資産売却損	※5 452	※5 12,206
固定資産除却損	※6 27,109	※6 41,921
投資有価証券評価損	19,691	123,831
たな卸資産評価損	—	142,361
その他	15,927	29,966
特別損失合計	63,181	350,288
税金等調整前当期純利益	1,084,576	895,950
法人税、住民税及び事業税	521,543	441,211
法人税等調整額	30,826	100,533
法人税等合計	552,370	541,745
少数株主利益	36,325	113,222
当期純利益	495,880	240,982

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,730,621	7,730,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,730,621	7,730,621
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,919,143	7,919,034
当期変動額		
自己株式の処分	△109	△305
当期変動額合計	△109	△305
当期末残高	7,919,034	7,918,729
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,227,364	13,379,137
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	41,603
当期変動額		
剰余金の配当	△344,107	△335,910
当期純利益	495,880	240,982
在外子会社における配当に伴う税金支払	—	△11,563
当期変動額合計	151,772	△106,490
当期末残高	13,379,137	13,314,249
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,903,956	△2,501,707
当期変動額		
自己株式の取得	△598,087	△228,993
自己株式の処分	336	610
当期変動額合計	△597,751	△228,383
当期末残高	△2,501,707	△2,730,090
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,973,173	26,527,086
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	41,603
当期変動額		
剰余金の配当	△344,107	△335,910
当期純利益	495,880	240,982
自己株式の取得	△598,087	△228,993
自己株式の処分	227	305
在外子会社における配当に伴う税金支払	—	△11,563
当期変動額合計	△446,087	△335,179
当期末残高	26,527,086	26,233,510

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	641,351	327,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△314,152	△192,286
当期変動額合計	△314,152	△192,286
当期末残高	327,198	134,911
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,236	△8,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,680	△83,383
当期変動額合計	△12,680	△83,383
当期末残高	△8,443	△91,827
為替換算調整勘定		
前期末残高	184,572	244,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,475	△413,894
当期変動額合計	59,475	△413,894
当期末残高	244,047	△169,847
評価・換算差額等合計		
前期末残高	830,160	562,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△267,357	△689,565
当期変動額合計	△267,357	△689,565
当期末残高	562,802	△126,762
少数株主持分		
前期末残高	630,246	699,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,141	△45,747
当期変動額合計	69,141	△45,747
当期末残高	699,388	653,640
純資産合計		
前期末残高	28,433,581	27,789,277
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	41,603
当期変動額		
剰余金の配当	△344,107	△335,910
当期純利益	495,880	240,982
自己株式の取得	△598,087	△228,993
自己株式の処分	227	305
在外子会社における配当に伴う税金支払	—	△11,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198,216	△735,312
当期変動額合計	△644,303	△1,070,492
当期末残高	27,789,277	26,760,388

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,084,576	895,950
減価償却費	1,165,573	1,111,671
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,534	△45,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,064	△5,623
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,892	14,924
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,335	22,360
受取利息及び受取配当金	△75,476	△77,839
支払利息	181,283	145,336
為替差損益(△は益)	41,738	266,749
持分法による投資損益(△は益)	66,895	△45,308
投資有価証券売却損益(△は益)	△59,109	—
投資有価証券評価損益(△は益)	19,691	123,831
固定資産売却損益(△は益)	—	△271,620
固定資産除却損	22,159	37,809
売上債権の増減額(△は増加)	1,015,226	258,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,031	△594,364
その他の資産の増減額(△は増加)	△202,698	113,308
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,611,107	295,816
未払金の増減額(△は減少)	△204,510	△87,785
その他の負債の増減額(△は減少)	67,862	△990
その他	—	12,648
小計	1,502,094	2,169,623
利息及び配当金の受取額	78,838	81,230
利息の支払額	△184,422	△136,311
法人税等の支払額	△663,511	△433,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,998	1,680,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45,729	△1,191,426
定期預金の払戻による収入	45,605	1,365,910
有形固定資産の取得による支出	△501,193	△548,585
有形固定資産の売却による収入	4,200	543,428
投資有価証券の取得による支出	△19,744	△25,952
投資有価証券の売却による収入	370,550	—
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
無形固定資産の取得による支出	△9,325	△5,250
その他	25,164	26,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,472	665,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,800,000	3,826,556
短期借入金の返済による支出	△3,717,960	△5,263,106
長期借入れによる収入	—	35,315
長期借入金の返済による支出	△115,118	△450,022
自己株式の取得による支出	△593,992	△228,993
自己株式の売却による収入	227	305
配当金の支払額	△344,107	△335,910
少数株主への配当金の支払額	—	△44,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△970,951	△2,460,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,721	△131,391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△387,146	△245,894
現金及び現金同等物の期首残高	2,365,098	1,977,951
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,977,951	※1 1,732,056

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具4～17年、工具、器具及び備品3～10年であります。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,736千円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は109,218千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ109,531千円減少しております。</p>	<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,752千円減少し、税金等調整前当期純利益は159,113千円減少しております。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具4～17年、工具、器具及び備品3～10年であります。</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～17年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等の見直しを行い、改正に該当する機械装置につきましては10年に変更しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産                      当社は、定額法を、在外連結子会社においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      当社は、定額法を、在外連結子会社においては、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。



(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">299,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">207,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">366,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">203,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地使用権</td> <td style="text-align: right;">70,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,888千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">904,850千円</td> </tr> </table>	預金	299,937千円	売掛金	207,370千円	たな卸資産	366,075千円	建物	203,470千円	土地使用権	70,035千円	計	1,146,888千円	短期借入金	904,850千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">53,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">64,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">96,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">245,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地使用権</td> <td style="text-align: right;">58,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,514千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">434,934千円</td> </tr> </table>	預金	53,855千円	売掛金	64,811千円	商品及び製品	96,278千円	原材料及び貯蔵品	245,718千円	建物	164,441千円	土地使用権	58,407千円	計	683,514千円	短期借入金	434,934千円
預金	299,937千円																														
売掛金	207,370千円																														
たな卸資産	366,075千円																														
建物	203,470千円																														
土地使用権	70,035千円																														
計	1,146,888千円																														
短期借入金	904,850千円																														
預金	53,855千円																														
売掛金	64,811千円																														
商品及び製品	96,278千円																														
原材料及び貯蔵品	245,718千円																														
建物	164,441千円																														
土地使用権	58,407千円																														
計	683,514千円																														
短期借入金	434,934千円																														
<p>※2 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">62,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,689千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	236千円	機械装置及び運搬具	62,497千円	工具、器具及び備品	21,955千円	計	84,689千円	<p>※2 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,474千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,522千円	機械装置及び運搬具	115,590千円	工具、器具及び備品	44,361千円	計	182,474千円														
建物及び構築物	236千円																														
機械装置及び運搬具	62,497千円																														
工具、器具及び備品	21,955千円																														
計	84,689千円																														
建物及び構築物	22,522千円																														
機械装置及び運搬具	115,590千円																														
工具、器具及び備品	44,361千円																														
計	182,474千円																														
<p>※3 関連会社に対する投資有価証券(株式) 51,997千円</p>	<p>※3 関連会社に対する投資有価証券(株式) _____千円</p>																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬・保管料</td><td style="text-align: right;">893,057千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">175,611</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,441,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,499</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,085</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76,220</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">229,434</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">252,851</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">137,906</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,291</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,160,539</td></tr> </table>	運搬・保管料	893,057千円	販売促進費	175,611	給料手当	1,441,387	賞与引当金繰入額	77,499	役員退職慰労引当金繰入額	26,085	退職給付費用	76,220	福利厚生費	229,434	旅費交通費	252,851	賃借料	137,906	減価償却費	157,291	研究開発費	1,160,539	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬・保管料</td><td style="text-align: right;">772,253千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">182,497</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,405,673</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,895</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,360</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">77,067</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">221,188</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">245,540</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">149,654</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">151,539</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,125,378</td></tr> </table>	運搬・保管料	772,253千円	販売促進費	182,497	給料手当	1,405,673	賞与引当金繰入額	76,895	役員退職慰労引当金繰入額	22,360	退職給付費用	77,067	福利厚生費	221,188	旅費交通費	245,540	賃借料	149,654	減価償却費	151,539	研究開発費	1,125,378
運搬・保管料	893,057千円																																												
販売促進費	175,611																																												
給料手当	1,441,387																																												
賞与引当金繰入額	77,499																																												
役員退職慰労引当金繰入額	26,085																																												
退職給付費用	76,220																																												
福利厚生費	229,434																																												
旅費交通費	252,851																																												
賃借料	137,906																																												
減価償却費	157,291																																												
研究開発費	1,160,539																																												
運搬・保管料	772,253千円																																												
販売促進費	182,497																																												
給料手当	1,405,673																																												
賞与引当金繰入額	76,895																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,360																																												
退職給付費用	77,067																																												
福利厚生費	221,188																																												
旅費交通費	245,540																																												
賃借料	149,654																																												
減価償却費	151,539																																												
研究開発費	1,125,378																																												
<p>※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,160,539千円です。</p>	<p>※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,125,378千円です。</p>																																												
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,750千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,613千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,750千円	工具、器具及び備品	862	計	2,613千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">271,169</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,362千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	178千円	工具、器具及び備品	14	土地	271,169	計	271,362千円																														
機械装置及び運搬具	1,750千円																																												
工具、器具及び備品	862																																												
計	2,613千円																																												
機械装置及び運搬具	178千円																																												
工具、器具及び備品	14																																												
土地	271,169																																												
計	271,362千円																																												
<p>※4 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の過年度決算処理の修正</td><td style="text-align: right;">17,396千円</td></tr> <tr><td>事業税還付額</td><td style="text-align: right;">4,019</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,996</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,412千円</td></tr> </table>	子会社の過年度決算処理の修正	17,396千円	事業税還付額	4,019	その他	1,996	計	23,412千円	<p>※4 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度決算処理の修正</td><td style="text-align: right;">17,350千円</td></tr> </table>	過年度決算処理の修正	17,350千円																																		
子会社の過年度決算処理の修正	17,396千円																																												
事業税還付額	4,019																																												
その他	1,996																																												
計	23,412千円																																												
過年度決算処理の修正	17,350千円																																												
<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">387千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	387千円	工具、器具及び備品	64	計	452千円	<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,206千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,206千円																																				
機械装置及び運搬具	387千円																																												
工具、器具及び備品	64																																												
計	452千円																																												
建物及び構築物	12,206千円																																												
<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,609千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>上記設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">4,950</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,109千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	16,609千円	工具、器具及び備品	5,346	その他	203	上記設備撤去費用	4,950	計	27,109千円	<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23,460千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>本社移転に伴う解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">13,879</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,921千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	23,460千円	工具、器具及び備品	4,127	その他	454	本社移転に伴う解体撤去費用	13,879	計	41,921千円																								
機械装置及び運搬具	16,609千円																																												
工具、器具及び備品	5,346																																												
その他	203																																												
上記設備撤去費用	4,950																																												
計	27,109千円																																												
機械装置及び運搬具	23,460千円																																												
工具、器具及び備品	4,127																																												
その他	454																																												
本社移転に伴う解体撤去費用	13,879																																												
計	41,921千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,513	—	—	23,513
合計	23,513	—	—	23,513
自己株式				
普通株式(注)	1,799	687	0	2,486
合計	1,799	687	0	2,486

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加687千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	173,752	8	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	169,368	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年5月19日開催の取締役会において普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	168,291	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,513	—	—	23,513
合計	23,513	—	—	23,513
自己株式				
普通株式(注)	2,486	419	0	2,905
合計	2,486	419	0	2,905

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加419千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	168,291	8	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	167,618	8	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	164,937	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) 現金及び預金勘定 2,240,504千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 262,553千円 現金及び現金同等物 <u>1,977,951千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 1,775,285千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 43,228千円 現金及び現金同等物 <u>1,732,056千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,008,680	737,088	1,660,360	35,406,129	—	35,406,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,537,024	2,274,780	—	3,811,804	(3,811,804)	—
計	34,545,704	3,011,869	1,660,360	39,217,934	(3,811,804)	35,406,129
営業費用	33,487,167	2,897,943	1,636,957	38,022,068	(3,786,820)	34,235,247
営業利益	1,058,537	113,925	23,403	1,195,866	(24,984)	1,170,881
<b>II 資産</b>	31,054,345	5,190,661	636,074	36,881,082	(2,373,665)	34,507,417

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア …………… 韓国、中国、インド

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
<b>I 海外売上高(千円)</b>	1,580,967	1,501,088	1,153,955	4,236,011
<b>II 連結売上高(千円)</b>				35,271,054
<b>III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)</b>	4.5	4.2	3.3	12.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域  
アジア：韓国、台湾、中国等  
米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等  
欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高(千円)	1,276,999	1,666,070	981,272	3,924,343
II 連結売上高(千円)				35,406,129
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	4.7	2.8	11.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域  
アジア：韓国、台湾、中国等  
米 州：アメリカ、カナダ、ブラジル等  
欧 州：ドイツ、スイス、イタリア等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が低いと考えられるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
①繰延税金資産(流動)	未払事業税	19,000千円	22,054千円
	賞与引当金	90,392千円	88,017千円
	連結会社間内部利益消去	23,006千円	27,893千円
	たな卸資産評価損	25,428千円	51,100千円
	貸倒引当金	21,132千円	18,128千円
	その他	51,519千円	24,544千円
	繰延税金資産(流動) 小計	230,480千円	231,738千円
	評価性引当額	△21,271千円	△18,128千円
	繰延税金資産(流動) 合計	209,209千円	213,609千円
	繰延税金負債(流動)	繰延ヘッジ損益	—
繰延税金負債(流動) 合計		—	1,505千円
繰延税金資産(流動)の純額		—	212,104千円
②繰延税金資産(固定)	減価償却超過額	15,224千円	4,711千円
	退職給付引当金	188,940千円	194,072千円
	役員退職慰労引当金	108,554千円	117,521千円
	投資有価証券評価損	—	58,575千円
	ゴルフ会員権評価損	15,899千円	15,097千円
	子会社繰越欠損金	—	380,715千円
	その他	26,586千円	10,859千円
	繰延税金資産(固定) 小計	355,206千円	781,553千円
評価性引当額	△32,642千円	△464,243千円	
繰延税金資産(固定) 合計	322,563千円	317,310千円	
繰延税金負債(固定)	固定資産圧縮積立金	218,362千円	213,700千円
	固定資産圧縮特別勘定積立金	—	78,283千円
	その他有価証券評価差額金	211,283千円	79,877千円
	子会社時価評価差額	16,930千円	16,930千円
	その他	15,688千円	84,593千円
	繰延税金負債(固定) 合計	462,264千円	473,384千円
繰延税金負債(固定)の純額	139,700千円	156,073千円	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.10%	40.10%
交際費等永久に損金算入されない項目	5.26%	5.49%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.73%	△0.82%
住民税均等割	1.00%	1.10%
試験研究費等税額控除	△6.74%	△7.06%
過年度法人税等	2.82%	—
在外子会社との税率差異	1.48%	△4.31%
持分法による投資利益	—	△2.03%
持分法による投資損失	2.47%	—
のれん償却	0.59%	1.33%
評価性引当額の増加額	4.17%	25.30%
その他	△0.30%	1.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.93%	60.47%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,196,992	1,734,320	537,327
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	93,561	83,125	△10,436
合計		1,290,553	1,817,445	526,891

(注) その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については減損処理を行っております。  
当連結会計年度に計上した減損処理金額は、1,391千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
370,550	59,109	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	77,183
優先出資証券	500,000
計	577,183

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	605,268	822,337	217,069
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	580,856	568,980	△11,875
合計		1,186,124	1,391,318	205,193

(注) その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については減損処理を行っております。  
当連結会計年度に計上した減損処理金額は、123,831千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,733
計	48,733

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,288円33銭	1株当たり純資産額	1,266円84銭
1株当たり当期純利益	23円32銭	1株当たり当期純利益	11円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	495,880千円	連結損益計算書上の当期純利益	240,982千円
普通株式に係る当期純利益	495,880千円	普通株式に係る当期純利益	240,982千円
普通株式の期中平均株式数	21,261,943株	普通株式の期中平均株式数	20,866,158株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 平成21年3月期 決算発表 (参考資料)

## I. 連結決算

## 1. 業績の推移及び通期予想

(単位：百万円)

区 分	H17年 3月期	H18年 3月期	H19年 3月期	H20年 3月期	H21年 3月期	対前期増減 (額/率)		H22年3月期	対前期 増減率
								通 期	
連結子会社	9社	11社	11社	11社	11社	—社		11社	—
持分法適用会社	1社	1社	1社	1社	1社	—社		1社	—
売上高	37,446	35,309	34,701	35,271	35,406	135	0.4%	36,000	1.7%
営業利益	2,404	1,719	1,623	1,290	1,170	△120	△9.3%	1,500	28.2%
経常利益	2,397	1,834	1,625	1,055	913	△142	△13.5%	1,500	64.3%
当期純利益	1466	1052	915	495	240	△254	△51.4%	750	212.5%

## 2. 部門別売上高実績及び計画

(単位：百万円)

	H20年3月期 実 績		H21年3月期 実 績		対前期増減 (額/率)	
	ニュートリション事業部門	5,570	15.8%	5,429	15.3%	△141
インターフェイスソリューション事業部門	11,108	31.5%	11,810	33.4%	702	6.3%
アグリフード事業部門	18,466	52.4%	18,057	51.0%	△409	△2.2%
その他部門	125	0.3%	109	0.3%	△16	△12.9%
合 計	35,271	100.0%	35,406	100.0%	135	0.4%

(単位：百万円)

	H21年3月期 実 績		H22年3月期 見込み		増減 (額/率)	
	ニュートリション事業部門	5,429	15.3%	5,543	15.4%	113
インターフェイスソリューション事業部門	11,810	33.4%	12,078	33.5%	267	2.3%
アグリフード事業部門	18,057	51.0%	18,270	50.8%	212	1.2%
その他部門	109	0.3%	109	0.3%	0	0.0%
合 計	35,406	100.0%	36,000	100.0%	593	1.7%

## 3. 設備投資の実績及び主な計画

(単位：百万円)

	設備投資内容	投資金額
当期投資額	当社設備投資額	812
	連結子会社設備投資額	61
計		874

(単位：百万円)

	設備投資内容	投資金額
次期投資計画	当社設備投資計画	120
計		120

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,160,274	1,115,135
受取手形	398,453	387,319
売掛金	8,400,949	8,214,001
商品	221,652	—
製品	2,330,528	—
商品及び製品	—	2,681,523
原材料	2,287,789	—
仕掛品	459,654	399,038
貯蔵品	76,103	—
原材料及び貯蔵品	—	2,335,770
前渡金	119,373	51,364
前払費用	59,726	51,059
繰延税金資産	162,127	179,275
関係会社短期貸付金	756,494	—
その他	111,794	90,652
貸倒引当金	△61,202	△52,309
<b>流動資産合計</b>	<b>16,483,720</b>	<b>15,452,833</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	14,217,120	13,718,159
減価償却累計額	△9,353,934	△9,253,059
建物(純額)	4,863,186	4,465,099
構築物	1,519,541	1,547,905
減価償却累計額	△1,196,275	△1,210,541
構築物(純額)	323,266	337,364
機械及び装置	13,014,321	13,125,962
減価償却累計額	△11,774,468	△11,806,044
機械及び装置(純額)	1,239,852	1,319,917
車両運搬具	98,881	98,882
減価償却累計額	△86,254	△88,077
車両運搬具(純額)	12,627	10,805
工具、器具及び備品	1,675,811	1,684,595
減価償却累計額	△1,346,403	△1,368,791
工具、器具及び備品(純額)	329,408	315,803
土地	6,027,576	5,914,481
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,795,917</b>	<b>12,363,472</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	168	168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
商標権	2,287	1,379
ソフトウェア	26,953	22,303
施設利用権	8,810	8,661
無形固定資産合計	38,219	32,512
投資その他の資産		
投資有価証券	2,394,628	1,440,051
関係会社株式	721,916	620,248
関係会社出資金	1,181,961	1,181,961
関係会社長期貸付金	580,323	1,498,354
破産更生債権等	24,823	3,676
長期前払費用	447,597	188,193
その他	119,030	118,300
貸倒引当金	△50,230	△27,995
投資その他の資産合計	5,420,052	5,022,791
固定資産合計	18,254,190	17,418,776
資産合計	34,737,910	32,871,609
負債の部		
流動負債		
支払手形	217,477	205,217
買掛金	3,448,513	3,632,669
短期借入金	2,500,000	1,000,000
未払金	535,759	469,022
未払費用	109,685	111,043
未払法人税等	188,316	192,632
未払消費税等	13,472	22,204
預り金	38,392	38,641
賞与引当金	219,766	214,143
設備関係支払手形	6,282	7,995
その他	10,295	—
流動負債合計	7,287,962	5,893,571
固定負債		
繰延税金負債	108,976	54,550
退職給付引当金	471,729	483,970
役員退職慰労引当金	270,710	293,070
長期預り保証金	20,000	14,000
固定負債合計	871,416	845,591
負債合計	8,159,378	6,739,163

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金		
資本準備金	7,914,938	7,914,938
その他資本剰余金	4,096	3,790
資本剰余金合計	7,919,034	7,918,729
利益剰余金		
利益準備金	1,932,655	1,932,655
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326,182	319,218
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	116,936
別途積立金	9,400,000	9,400,000
繰越利益剰余金	1,454,463	1,308,970
利益剰余金合計	13,113,301	13,077,780
自己株式	△2,493,866	△2,722,249
株主資本合計	26,269,091	26,004,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315,607	125,316
繰延ヘッジ損益	△6,167	2,248
評価・換算差額等合計	309,440	127,564
純資産合計	26,578,531	26,132,446
負債純資産合計	34,737,910	32,871,609

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	27,477,825	27,831,748
商品売上高	6,432,965	6,604,891
売上高合計	33,910,790	34,436,639
売上原価	27,822,421	28,776,139
売上総利益	6,088,369	5,660,499
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	845,187	727,901
広告宣伝費	16,038	14,089
販売促進費	134,619	103,854
役員報酬	100,050	99,600
役員賞与	21,249	21,400
給料及び手当	1,221,648	1,151,743
賞与引当金繰入額	77,499	76,895
役員退職慰労引当金繰入額	18,455	22,360
退職給付費用	74,533	74,384
福利厚生費	197,332	186,022
旅費及び交通費	200,773	192,661
通信費	40,173	35,564
光熱費	15,606	12,239
修繕費	10,335	4,361
租税公課	18,296	18,145
交際費	114,966	117,559
賃借料	112,448	109,636
減価償却費	98,406	108,233
研究開発費	※1 1,160,448	※1 1,125,063
貸倒損失	3,083	—
雑費	425,566	410,394
販売費及び一般管理費合計	4,906,720	4,612,110
営業利益	1,181,648	1,048,388
営業外収益		
受取利息	28,986	31,137
受取配当金	56,262	89,409
受取賃貸料	35,026	41,233
その他	24,811	55,112
営業外収益合計	145,087	216,893

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	47,001	49,029
貸与資産減価償却費	33,146	26,491
為替差損	89,090	96,202
その他	17,664	25,113
営業外費用合計	186,903	196,835
経常利益	1,139,832	1,068,445
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,613	※2 271,307
投資有価証券売却益	59,109	—
貸倒引当金戻入額	6,927	11,733
補助金収入	—	32,376
その他	6,015	904
特別利益合計	74,666	316,321
特別損失		
固定資産売却損	452	12,206
固定資産除却損	26,686	41,684
投資有価証券評価損	19,691	123,831
関係会社株式評価損	※3 512,730	※3 311,977
たな卸資産評価損	—	142,361
その他	—	8,114
特別損失合計	559,560	640,176
税引前当期純利益	654,937	744,590
法人税、住民税及び事業税	501,685	390,003
法人税等調整額	33,199	54,197
法人税等合計	534,884	444,200
当期純利益	120,053	300,389

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,730,621	7,730,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,730,621	7,730,621
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,914,938	7,914,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,914,938	7,914,938
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4,205	4,096
当期変動額		
自己株式の処分	△109	△305
当期変動額合計	△109	△305
当期末残高	4,096	3,790
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,919,143	7,919,034
当期変動額		
自己株式の処分	△109	△305
当期変動額合計	△109	△305
当期末残高	7,919,034	7,918,729
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,932,655	1,932,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,932,655	1,932,655
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	333,519	326,182
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,336	△6,964
当期変動額合計	△7,336	△6,964
当期末残高	326,182	319,218
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	116,936
当期変動額合計	—	116,936
当期末残高	—	116,936
別途積立金		
前期末残高	9,400,000	9,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,400,000	9,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,670,195	1,454,463
当期変動額		
剰余金の配当	△343,121	△335,910
当期純利益	120,053	300,389
固定資産圧縮積立金の取崩	7,336	6,964
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△116,936
当期変動額合計	△215,731	△145,493
当期末残高	1,454,463	1,308,970
利益剰余金合計		
前期末残高	13,336,369	13,113,301
当期変動額		
剰余金の配当	△343,121	△335,910
当期純利益	120,053	300,389
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△223,068	△35,520
当期末残高	13,113,301	13,077,780
自己株式		
前期末残高	△1,900,209	△2,493,866
当期変動額		
自己株式の取得	△593,992	△228,993
自己株式の処分	336	610
当期変動額合計	△593,656	△228,383
当期末残高	△2,493,866	△2,722,249
株主資本合計		
前期末残高	27,085,925	26,269,091
当期変動額		
剰余金の配当	△343,121	△335,910
当期純利益	120,053	300,389
自己株式の取得	△593,992	△228,993

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己株式の処分	227	305
当期変動額合計	△816,834	△264,209
当期末残高	26,269,091	26,004,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	624,238	315,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,630	△190,291
当期変動額合計	△308,630	△190,291
当期末残高	315,607	125,316
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	241	△6,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,409	8,415
当期変動額合計	△6,409	8,415
当期末残高	△6,167	2,248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	624,480	309,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△315,039	△181,876
当期変動額合計	△315,039	△181,876
当期末残高	309,440	127,564
純資産合計		
前期末残高	27,710,405	26,578,531
当期変動額		
剰余金の配当	△343,121	△335,910
当期純利益	120,053	300,389
自己株式の取得	△593,992	△228,993
自己株式の処分	227	305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△315,039	△181,876
当期変動額合計	△1,131,873	△446,085
当期末残高	26,578,531	26,132,446

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度は113,755千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。	

【個別財務諸表に関する注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 研究開発費の総額 研究開発費 1,160,448千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)	※1 研究開発費の総額 研究開発費 1,125,063千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)
※2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1,750千円 工具、器具及び備品 862 合計 <u>2,613千円</u>	※2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 66千円 車両運搬具 56 工具、器具及び備品 14 土地 271,169 合計 <u>271,307千円</u>
※3 損益計算書の特別損失に計上しております「関係会社株式評価損」は、「タイヨーフードリミテッド」に対するものであります。	※3 損益計算書の特別損失に計上しております「関係会社株式評価損」は、「タイヨーフードリミテッド」に対するものであります。

平成21年3月期 決算発表 (参考資料)

II. 単独決算

1. 業績の推移及び通期予想

(単位：百万円)

区 分	H17年 3月期	H18年 3月期	H19年 3月期	H20年 3月期	H21年 3月期	対前期増減 (額/率)		H22年3月期	対前期 増減率
								通 期	
売上高	37,185	34,853	34,266	33,910	34,436	525	1.6%	34,800	1.1%
営業利益	2,438	1,816	1,502	1,181	1,048	△133	△11.3%	1,350	28.8%
経常利益	2,453	1,989	1,641	1,139	1,068	△71	△6.3%	1,400	31.1%
当期純利益	1,474	1,270	943	120	300	180	150.2%	700	133.3%
配当金/株	25円/株	16円/株	16円/株	16円/株	16円/株	—	—	16円/株	—

2. 部門別売上高実績及び計画

(単位：百万円)

	H20年3月期 実 績		H21年3月期 実 績		対前期増減 (額/率)	
	ニュートリション事業部門	4,853	14.3%	5,151	15.0%	298
インターフェイスソリューション事業部門	11,057	32.6%	11,743	34.1%	686	6.2%
アグリフード事業部門	18,000	53.1%	17,541	50.9%	△459	△2.6%
合 計	33,910	100.0%	34,436	100.0%	525	1.6%

(単位：百万円)

	H21年3月期 実 績		H22年3月期 見込み		増減 (額/率)	
	ニュートリション事業部門	5,151	15.0%	5,154	14.8%	2
インターフェイスソリューション事業部門	11,743	34.1%	11,978	34.4%	234	2.0%
アグリフード事業部門	17,541	50.9%	17,667	50.8%	125	0.7%
合 計	34,436	100.0%	34,800	100.0%	363	1.1%

3. 設備投資の実績及び主な計画

(単位：百万円)

	設備投資内容	投資金額
当期投資額	LNG高効率ボイラー設備	175
	本社社屋移転改築	173
	その他	463
計		812

(単位：百万円)

	設備投資内容	投資金額
次期投資計画	乳化剤製造設備改修	120
計		120